

## 平成19事業年度財務諸表について

筑波大学理事・副学長（財務担当）

田 中 敏

筑波大学は、去る6月末日、平成19事業年度における財政状態、運営状況を表わす財務諸表（貸借対照表、損益計算書等）及び決算報告書等を取りまとめ、文部科学大臣に対して提出したところですが、平成20年9月10日にその承認が得られましたので、ここに公表いたします。

筑波大学としては、教育研究の充実・発展のため、自立的・戦略的な運営の実現を目指し、より一層の財政上の見直しや外部資金の獲得等に向けて努力してまいります。

なお、平成19事業年度財務諸表及び概要は、以下のとおりですが、本学の教育研究活動を広くご理解いただくために、後日財務レポートを作成し公表する予定です。



## 国立大学法人筑波大学の平成19事業年度財務諸表の概要

国立大学法人筑波大学の平成19事業年度財務諸表について、平成20年9月10日に文部科学大臣による承認がありましたので、お知らせいたします。

### 1. 平成19事業年度の主要な財務諸表の概要

貸借対照表	
資産	3,523 ( 7 )
(主なもの)	
土地	2,497 ( 0 )
建物等	605 ( 0.9 )
設備・図書等	185 ( 1 )
負債	961 ( 46 )
(主なもの)	
長期借入金	505 ( 75 )
資産見返負債	175 ( 14 )
純資産	2,562 ( 53 )
(主なもの)	
政府出資金	2,329 ( 0 )
資本剰余金	171 ( 39 )

損益計算書	
経常費用	708 ( 9 )
(主なもの)	
人件費	404 ( 2 )
診療経費	100 ( 5 )
研究経費	57 ( 0.4 )
受託研究費等	32 ( 4 )
教育経費	50 ( 9 )
経常収益	727 ( 11 )
(主なもの)	
運営費交付金収益	365 ( 7 )
附属病院収益	168 ( 7 )
学生納付金収益	100 ( 0.4 )
受託研究等収益等	37 ( 6 )
経常利益	18 ( 1 )
臨時損失	0.1 ( 0.5 )
臨時利益	0.1 ( 0.3 )
目的積立金取崩額	0.8 ( 0.2 )
当期総利益	19 ( 1 )

国立大学法人等業務実施コスト計算書	
国立大学法人等業務実施コスト	450 ( 53 )
(主なもの)	
経常費用等	708 ( 10 )
(控除)自己収入等	329 ( 17 )
損益外減価償却等相当額	37 ( 1 )

(注) 1.単位は億円。単位未満切り捨て。  
2.( )内は対前年度増減。

## 2. 国立大学法人筑波大学の財務状況の傾向・特色等

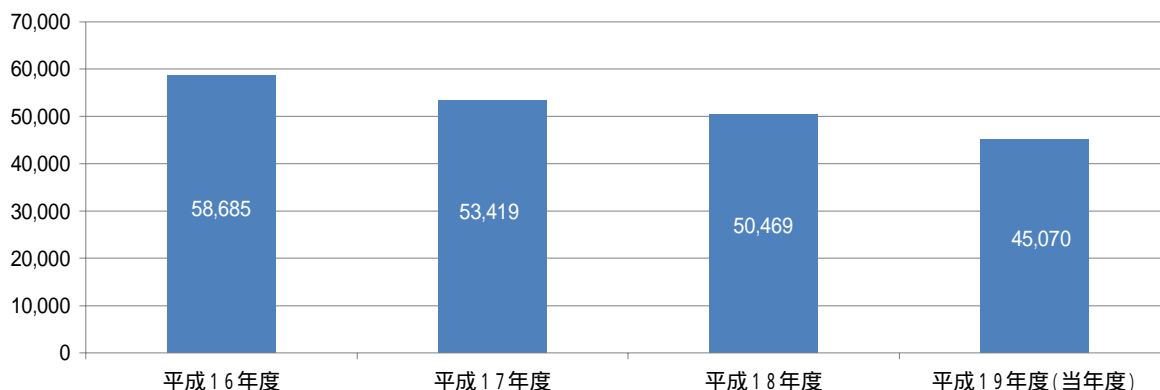
### (1) 業務実施コストの減少

- ・業務実施コスト 前年度比5,399百万円（10.7％）の減少 [平成16年度比13,755百万円（23.4％）の減少]

本学に対して、税金などにより国民が実質的に負担しているコストを示す国立大学法人等業務実施コストは、附属病院収益、受託研究収益等の自己収入の増や人件費の抑制などの結果、減少しています。

(単位：百万円)

国立大学法人筑波大学業務実施コストの推移



(注) 国立大学法人等業務実施コストとは、各法人において業務に要した費用から自己収入を差し引き、国立大学会計基準により損益計算書に計上されない引当金、減価償却費等の相当額を加算して算出したもので、国立大学法人等に対する国民の実質的なコスト負担を示すもの。

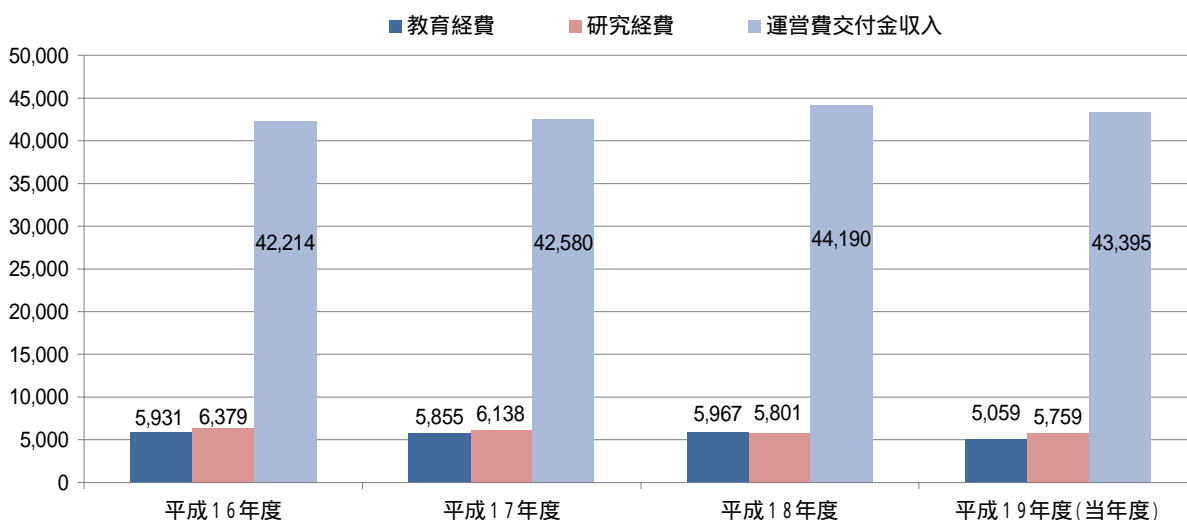
### (2) 教育研究経費がゆるやかに減少

- ・教育経費 前年度比907百万円（15.2％）の減少 [平成16年度比872百万円（14.7％）の減少]
- ・研究経費 前年度比 42百万円（0.7％）の減少 [平成16年度比619百万円（9.7％）の減少]
- ・運営費交付金収入額 前年度比795百万円（1.8％）の減少 [平成16年度比1,180百万円（2.8％）の増加]

本学の主要な公的財源である運営費交付金は逐年減額となっています（本学においては、特別教育研究経費の獲得に努め平成16年度に対して増加しております。）が、教育研究水準の維持・向上のための競争的資金、寄付金、補助金等の外部資金の獲得や人件費等の諸経費の節減などの経営努力により必要な財源を捻出し、現在までのところ、全体としては教育及び研究経費の確保を図っています。

(単位：百万円)

教育経費、研究経費及び運営費交付金収入額の推移



(3) 人件費の減少（附属病院を除く）

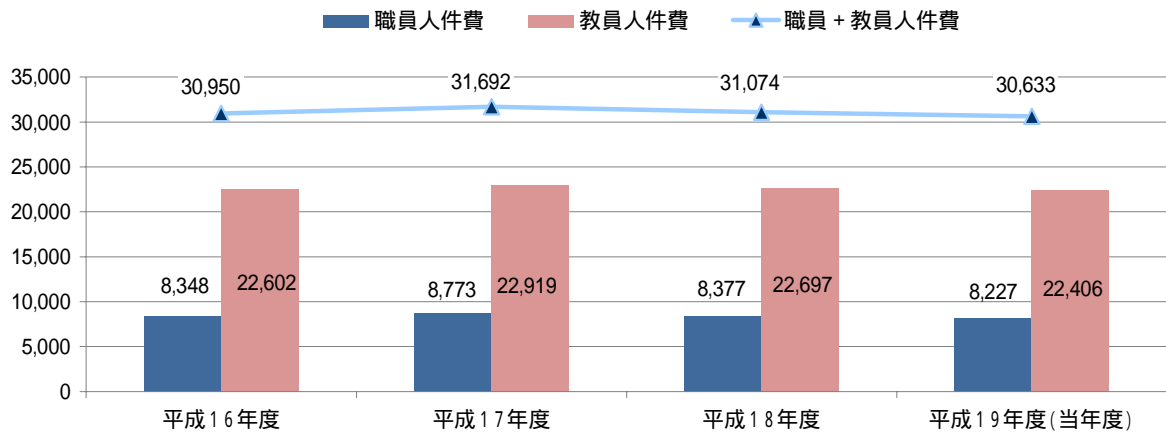
- ・職員人件費 前年度比149百万円（1.8%）の減少 [平成16年度比121百万円（1.5%）の減少]
- ・教員人件費 前年度比290百万円（1.3%）の減少 [平成16年度比195百万円（0.9%）の減少]

管理的業務・教育支援業務などを行う職員の人件費に加え、教育研究を主たる業務とする教員の人件費も減少しています。教員については、教育面は非常勤講師の採用など、研究面は共同研究や受託研究を活用するなど、教育研究に支障をきたさないような配慮をしています。

本表は附属病院を除いておりますが、附属病院関係の人件費については、医療における安全の確保、質の向上を図るために不可欠な看護師の人件費を中心に増加しています。（前年度比282百万円（4.1%）の増加）

（単位：百万円）

附属病院を除く人件費の推移



人件費には退職一時金を含んでいません。なお、年度間の比較のため、平成19年度の数値には、会計基準変更に伴うセグメント間の人件費配賦方法の見直しによる教員人件費影響額増加分の130百万円を含めています。

(4) 減価償却費の減少

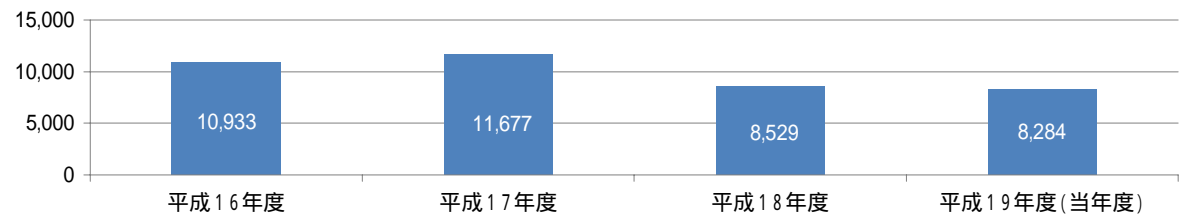
- ・減価償却費 前年度比245百万円（2.9%）の減少 [平成16年度比2,649百万円（24.2%）の減少]

教育研究に必要な基盤的施設、設備の減価償却費が逐年減少していますが、これはこれらの施設、設備が耐用年数を過ぎて老朽化しているためと考えられます。

本学では、教育研究及び安全面において支障をきたさないよう、これらの老朽化した施設、設備の更新及び修繕を計画的に行っています。

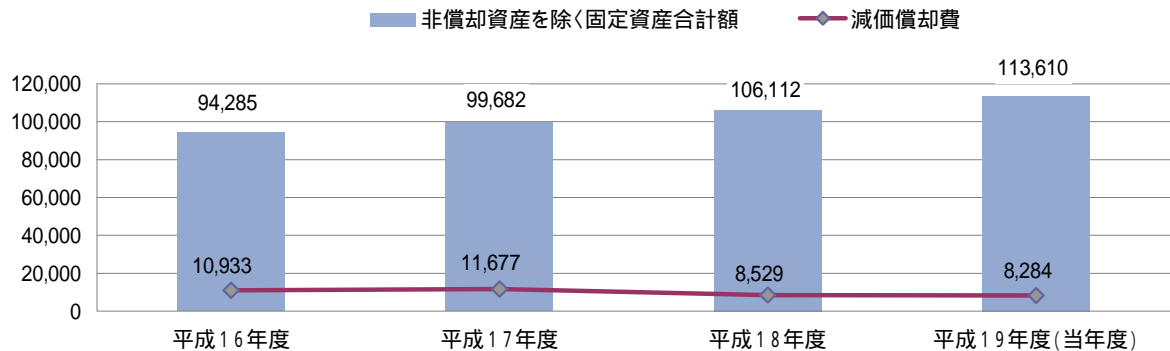
（単位：百万円）

減価償却費（損益外減価償却費含む）の推移



（単位：百万円）

（参考）非償却資産を除く固定資産合計額の推移



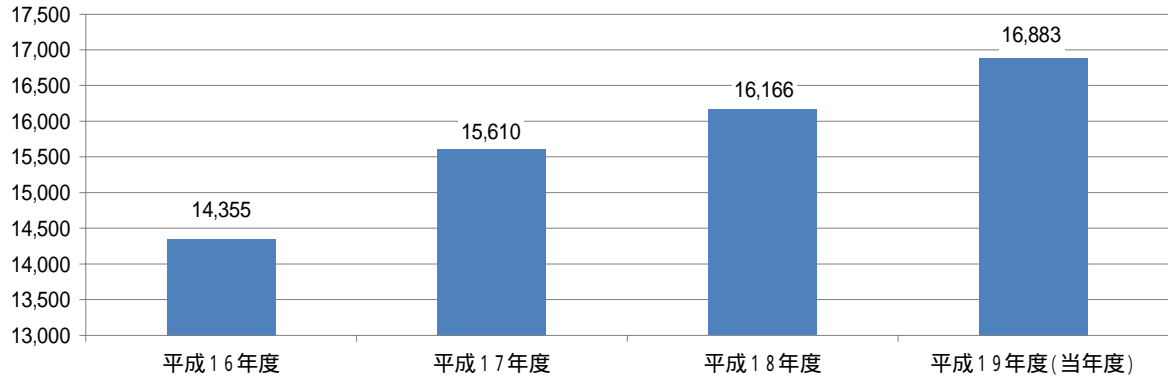
(5) 附属病院収益の増加

・附属病院収益 前年度比717百万円(4.4%)の増加[平成16年度比2,527百万円(17.6%)の増加]

附属病院においては、平均在院日数の短縮、化学療法の充実等による外来患者の増加等による増収となりましたが、これに伴う医薬品や診療材料等の診療経費の増加、看護師の採用等による人件費の増加により、業務損益ベースとしては前年度比280百万円(25.9%)の減少となっています。

(単位：百万円)

附属病院収益の推移



平成19年度

# 財 務 諸 表

第4期事業年度

自 平成19年4月 1日  
至 平成20年3月31日



国立大学法人 筑波大学

## 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類(案)	6
国立大学法人等業務実施コスト計算書	7
重要な会計方針	8
附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第83特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細	15
(2) たな卸資産の明細	16
(3) 無償使用国有財産等の明細	17
(4) PFIの明細	17
(5)-1 有価証券の明細(流動資産として計上された有価証券)	18
(5)-2 有価証券の明細(投資その他の資産として計上された有価証券)	18
(6) 出資金の明細	18
(7) 長期貸付金の明細	18
(8) 借入金の明細	19
(9) 国立大学法人等債の明細	19
(10)-1 引当金の明細	20
(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	20
(10)-3 退職給付引当金の明細	21
(11) 保証債務の明細	22
(12) 資本金及び資本剰余金の明細	23
(13)-1 積立金の明細	24
(13)-2 目的積立金の取崩しの明細	24
(14) 業務費及び一般管理費の明細	25
(15)-1 運営費交付金債務	29
(15)-2 運営費交付金収益	29
(16)-1 施設費の明細	30
(16)-2 補助金等の明細	30
(17) 役員及び教職員の給与の明細	31
(18) 開示すべきセグメント情報	32
(19) 寄附金の明細	33
(20) 受託研究の明細	33
(21) 共同研究の明細	33
(22) 受託事業等の明細	33
(23) 科学研究費補助金の明細	34
(24)-1 関連公益法人等	35
(24)-2 関連公益法人等	36
(24)-3 関連公益法人等	37
(24)-4 関連公益法人等	38
(25)-1 現金及び預金	39
(25)-2 未収附属病院収入	39
(25)-3 未払金	39

# 貸 借 対 照 表

(平成20年3月31日現在)

(単位:千円)

## 資産の部

### I 固定資産

#### 1 有形固定資産

土地		249,724,830	
建物	75,188,653		
建物減価償却累計額	△18,152,146		
建物減損損失累計額	△59,629	56,976,878	
構築物	6,763,979		
構築物減価償却累計額	△3,217,188		
構築物減損損失累計額	△14,174	3,532,616	
機械装置	4,273		
機械装置減価償却累計額	△1,760	2,513	
工具器具備品	21,640,072		
工具器具備品減価償却累計額	△12,622,148	9,017,924	
図書		9,483,034	
美術品・收藏品		650,178	
船舶	24,174		
船舶減価償却累計額	△22,894	1,279	
車両運搬具	94,069		
車両運搬具減価償却累計額	△46,989	47,081	
建設仮勘定		595,428	
その他の有形固定資産	13,767		
その他の有形固定資産減価償却累計額	△1,522	12,245	
有形固定資産合計		330,044,006	

#### 2 無形固定資産

特許権		10,008	
借地権		235,000	
ソフトウェア		76,694	
電話加入権		12,787	
特許権仮勘定		120,387	
その他の仮勘定		588	
その他の無形固定資産		20,375	
無形固定資産合計		475,838	

#### 3 投資その他の資産

投資有価証券		1,593,958	
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	24,347		
貸倒引当金	△24,347	-	
長期未収附属病院収入	151,018		
徴収不能引当金	△151,018	-	
その他の投資等		5,494	
投資その他の資産合計		1,599,452	
固定資産合計		332,119,296	

### II 流動資産

現金及び預金		14,045,391	
未収学生納付金収入		129,201	
未収附属病院収入	2,989,271		
徴収不能引当金	△20,279	2,968,992	
未収金		243,841	
有価証券		2,499,958	
たな卸資産		28,739	
医薬品及び診療材料		283,087	
前渡金		53	
前払費用		11,425	
未収収益		12,626	
その他の流動資産		2,209	
流動資産合計		20,225,523	
資産合計		352,344,820	



負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	5,395,251	
資産見返補助金等	161,208	
資産見返寄附金	2,252,500	
資産見返物品受贈額	9,352,765	
建設仮勘定見返運営費交付金	380,291	
建設仮勘定見返補助金寄附金	4,418	17,546,433

国立大学財務・経営センター債務負担金		5,713,914
長期借入金		44,804,200
退職給付引当金		40,344
長期リース債務		1,476,499
長期PFI債務		1,835,417

固定負債合計 71,416,806

II 流動負債

運営費交付金債務	1,622,634	
預り補助金等	10,116	
寄附金債務	2,643,724	
前受受託研究費等	343,413	
前受受託事業費等	43,794	
前受金	10,245	
預り研究費補助金等	310,120	
預り金	428,168	
一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金	834,358	
一年以内返済予定長期借入金	6,712,850	
未払金	9,484,242	
リース債務	760,633	
PFI債務	165,469	
賞与引当金	323,060	
未払費用	988,737	
未払消費税等	28,500	
その他の流動負債	6,721	

流動負債合計 24,716,785

負債合計 96,133,591

純資産の部

I 資本金

政府出資金	232,964,303	
資本金合計		<u>232,964,303</u>

II 資本剰余金

資本剰余金	37,070,852	
損益外減価償却累計額(△)	△19,819,303	
損益外減損損失累計額(△)	△73,803	
資本剰余金合計		<u>17,177,746</u>

III 利益剰余金

教育研究環境等整備積立金	737,175	
病院再開発・運営改善等積立金	1,472,183	
積立金	1,937,031	
当期末処分利益	1,922,791	
(うち当期総利益)	1,922,791 )	
利益剰余金合計		<u>6,069,180</u>

純資産合計 256,211,229

負債純資産合計 352,344,820

# 損 益 計 算 書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費		5,059,417	
研究経費		5,759,161	
診療経費			
材料費	6,806,627		
委託費	1,161,686		
設備関係費	1,614,762		
研修費	171		
経費	507,541	10,090,786	
教育研究支援経費		2,001,130	
受託研究費等		2,821,274	
受託事業費等		478,533	
役員人件費		160,510	
教員人件費			
常勤職員給与	24,619,555		
非常勤職員給与	571,644	25,191,199	
職員人件費			
常勤職員給与	13,183,318		
非常勤職員給与	2,011,763	15,195,080	66,757,091
一般管理費			2,695,111
財務費用			
支払利息		1,384,953	1,384,953
雑損			32,604
			70,869,758
経常費用合計			
経常収益			
運営費交付金収益			36,590,178
授業料収益			8,353,190
入学金収益			1,368,817
検定料収益			310,969
附属病院収益			16,883,160
受託研究等収益			
国又は地方公共団体	812,123		
その他	2,465,878	3,278,001	
受託事業等収益			
国又は地方公共団体	205,655		
その他	296,866	502,520	
施設費収益			392,826
補助金等収益			486,854
寄附金収益			842,314
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	899,925		
資産見返補助金等戻入	20,740		
資産見返寄附金戻入	465,946		
資産見返物品受贈額戻入	744,124	2,130,735	
財務収益			
受取利息		26,594	
有価証券利息		23,243	
為替差益		540	50,377

雑益		
公開講座収入	21,392	
財産貸付料収入	97,237	
学生寄宿舍収入	208,220	
職員宿舍料収入	268,488	
文献複写料収入	7,594	
研究関連収入	602,256	
徴収不能引当金戻入	37,333	
その他の雑益	268,897	1,511,416
		<hr/>
經常収益合計		72,701,358
經常利益		<hr/> 1,831,600
臨時損失		
固定資産除却損	11,530	11,530
	<hr/>	
臨時利益		
固定資産売却益	157	
資産見返物品受贈額戻入	5,646	
資産見返寄附金戻入	5,884	
その他の臨時利益	1,783	13,470
	<hr/>	
当期純利益		1,833,540
目的積立金取崩額		89,251
当期総利益		<hr/> <hr/> 1,922,791

# キャッシュ・フロー計算書

平成19年4月1日～平成20年3月31日

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
教育研究業務支出	△13,152,263
診療業務支出	△8,074,500
人件費支出	△41,127,447
その他の業務支出	△2,990,331
運営費交付金収入	43,395,409
授業料収入	8,037,899
入学金収入	1,337,317
検定料収入	326,127
附属病院収入	16,477,915
受託研究等収入	3,383,681
受託事業等収入	475,106
補助金等収入	587,644
寄附金収入	1,187,631
その他の業務収入	1,478,063
預り金の増加	196,744
業務活動によるキャッシュ・フロー	11,538,996
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△4,996,975
有価証券の売却による収入	4,499,867
有形固定資産の取得による支出	△7,892,690
無形固定資産の取得による支出	△113,450
定期預金の預入による支出	△27,500,000
定期預金の払戻による収入	22,701,002
施設費による収入	3,675,076
小計	△9,627,169
利息及び配当金の受取額	43,068
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,584,101
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△1,041,456
PFI債務の返済による支出	△187,964
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△905,326
長期借入金の返済による支出	△3,962,850
その他の財務収入	627
小計	△6,096,969
利息の支払額	△1,433,163
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,530,131
IV 資金に係る換算差額	△65
V 資金減少額	△5,575,302
VI 資金期首残高	10,620,693
VII 資金期末残高	5,045,391

## 利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

I 当期末処分利益		1,922,791,196
当期総利益	1,922,791,196	
II 利益処分額		
国立大学法人法第35条において準用する独立行政 法人通則法第44条第3項により文部科学大臣の承 認を受けようとする額		
(教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てるものである)	1,922,791,196	<u>1,922,791,196</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（単位：千円）

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	66,757,091	
一般管理費	2,695,111	
財務費用	1,384,953	
雑損	32,604	
臨時損失	11,530	70,881,288

(2) (控除) 自己収入等

授業料収益	8,353,190	
入学料収益	1,368,817	
検定料収益	310,969	
附属病院収益	16,883,160	
受託研究等収益	3,278,001	
受託事業等収益	502,520	
寄附金収益	842,314	
資産見返運営費交付金等戻入	19,944	
資産見返寄付金戻入	465,946	
財務収益	50,377	
雑益	909,160	
臨時利益	6,041	32,990,438

業務費用合計 37,890,849

II 損益外減価償却相当額

損益外減価償却相当額	3,730,786	
損益外固定資産除却相当額	21,964	3,752,751

III 引当外賞与増加見積額 63,446

IV 引当外退職給付増加見積額 246,830

V 機会費用

国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	582,191	
政府出資の機会費用	3,155,016	3,737,207

国立大学法人等業務実施コスト（I + II + III + IV + V） 45,070,531

（注）引当外退職給付増加見積額のうち、3,061千円は国又は地方公共団体からの出向職員に係るものである。

## 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書 国立大学法人会計基準等検討会議 平成19年12月12日改訂）を適用して、財務諸表を作成している。

### 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用している。

なお、退職一時金については費用進行基準を、また、「特別教育研究経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用している。

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	2～50年
構築物	2～60年
工具器具備品	2～20年
船舶	2～5年
車両運搬具	2～7年

なお、受託研究収入により購入した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数としている。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第83）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアの耐用年数については、法人内における利用可能期間（5年）に基づいている。

### 3. 引当金等の計上基準

#### (1) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金を財源とする教職員に係る退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。

なお、運営費交付金により財源措置がなされない教職員の退職一時金については、翌期以降の退職給付の支給に備え、当該職員の当期末自己都合要支給額にて引当金を計上している。

また、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準85第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を

計上している。

(2) 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上している。

(3) 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金を財源とする教職員に係る賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上していない。

なお、運営費交付金により財源措置がなされない教職員の賞与については、翌期以降の支給に備え、当該職員の賞与と支給見込額のうち当期の負担額を計上している。

また、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当期末の引当外賞与見積額から前期末の同見積額を控除した額を計上している。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券については、償却原価法（定額法）を採用している。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品）：移動平均法による低価法

医薬品・診療材料：移動平均法による低価法。なお、移動平均法による計算が可能な物流システムが完成するまでの間、最終仕入原価法

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

原則として、近隣の地代や賃借料を参考に計算している。一部については、国立大学法人会計基準に定める合理的な仮定計算によっている。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の平成20年3月末利回りを参考に1.275%で計算している。

(3) 国等からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の平成20年3月末利回りを参考に1.275%で計算している。

8. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

9. 消費税等の会計処理



消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっている。

## 10. 会計方針の変更

### (引当外賞与増加見積額)

前事業年度まで国立大学法人等業務実施コスト計算書の記載対象となっていなかった引当外賞与増加見積額については、国立大学法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より国立大学法人等業務実施コスト計算書に計上している。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、国立大学法人等業務実施コストが63百万円減少している。

### (純資産の部)

貸借対照表については、前事業年度まで資産の部、負債の部及び資本の部に区分して表示していたが、国立大学法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より、資産の部、負債の部及び純資産の部に区分して表示している。

## 注記事項

### 1. 貸借対照表関係

(1) 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額	30,865,855千円
(2) 引当外賞与見積額	2,203,651千円
(3) 債務保証の総額	6,123,967千円
( 対応する債務 国立大学財務・経営センター債務負担金	6,123,967千円)

### (4) 担保提供資産

長期借入金51,517,050千円(長期借入金44,804,200千円、一年以内返済予定長期借入金6,712,850千円)について、以下の内容の覚書を当該借入金の債権者と締結している。

イ. 当該債権者が書面により事前に承諾しない限り、他の債務の担保のため、大学の資産について担保提供を行わない。

ロ. 当該債権者が書面により事前に承諾しない限り、地上権、賃借権等の第三者の権利設定、売却等の第三者への権利移転を行わない。

ハ. 債務の履行が懸念されることとなった場合、当該債権者からの請求により、当該債権者が指定する大学の敷地・建物等について、担保提供する。

国立大学財務・経営センター長期借入金424,305千円について、当該借入金の債権者と抵当権設定契約を締結している。

イ. 担保に供した土地の簿価	5,016,692千円
ロ. これに対応する借入金の額	424,305千円

### 2. 損益計算書関係

附属病院において法人設立時に国から承継され、資産見返勘定を立てて会計処理を行っている診療機器等に係る当期の資産見返勘定戻入額は、82,995千円である。

### 3. キャッシュ・フロー計算書関係

#### (1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	14,045,391千円
うち、定期預金	9,000,000千円
<u>資金期末残高</u>	<u>5,045,391千円</u>

#### (2) 重要な非資金取引

##### 現物寄附による資産等の取得

建物	5,195千円
建物附属設備	30,911千円
構築物	2,165千円
工具器具備品	765,775千円
図書	19,375千円
建設仮勘定	4,200千円
無形	3,202千円
<u>計</u>	<u>830,823千円</u>

##### ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	1,419,592千円
<u>計</u>	<u>1,419,592千円</u>

#### (3) その他の事項

教育研究関連業務支出は、教育・研究に関する支出である。

診療関連業務支出は、診療経費に関する支出である。

その他の業務支出は、主として一般管理費の支出である。

### 4. 減損の認識

#### (1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

記号	資産名称	用途	種類	帳簿価額	場所
A	財務会計システム	会計業務	ソフトウェア	19,588千円	茨城県つくば市天王台

#### (2) 減損の認識に至った経緯

Aの財務会計システムについては、平成19年度より新システムの運用を開始し、旧システムは前年度データの確認のために使用してきたが、平成19年度末をもって同データの確認が不要となり、今後利用しない計画であるため、減損を認識している。

#### (3) 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

記号	資産名称	種類	損益計算書に 計上した金額	損益計算書に計上 していない金額
A	財務会計システム	ソフトウェア	- 千円	19,588千円

(4) 回収可能サービス価額

Aの財務会計システムについては、売却見込みがないため、使用価値相当額により測定しており、使用価値相当額は、当該資産のソフトウェアの帳簿価額に、利用予定(0%)を乗じて算出した価額を用いている。

5. 減損の兆候

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

記号	用途	種類	帳簿価額		場所
a	職員宿舎(独身用)	土地		276,000千円	東京都世田谷区代沢
b	運動施設	建物	1,941千円	計 2,091千円	茨城県つくば市春日
		附属設備	80千円		
		構築物	70千円		
c	職員宿舎(集合住宅)	建物		171,406千円	茨城県つくば市吾妻
d	職員宿舎(4戸建)	建物		9,715千円	茨城県つくば市並木
e	職員宿舎(2戸建)	建物		4,858千円	茨城県つくば市並木
f	職員宿舎(1戸建)	建物	3,000千円	計	茨城県つくば市並木
		附属設備	27千円	3,027千円	
g	職員宿舎(1戸建)	建物	3,000千円	計	茨城県つくば市並木
		附属設備	27千円	3,027千円	
h	職員宿舎(1戸建)	建物	3,000千円	計	茨城県つくば市並木
		附属設備	27千円	3,027千円	
i	職員宿舎(1戸建)	建物	2,945千円	計	茨城県つくば市並木
		附属設備	27千円	2,972千円	
j	職員宿舎(1戸建)	建物	2,974千円	計	茨城県つくば市並木
		附属設備	27千円	3,001千円	
k	職員宿舎(1戸建)	建物	2,974千円	計	茨城県つくば市並木
		附属設備	27千円	3,001千円	
l	職員宿舎(1戸建)	建物	2,970千円	計	茨城県つくば市並木
		附属設備	27千円	2,997千円	
m	職員宿舎(1戸建)	建物	2,970千円	計	茨城県つくば市並木
		附属設備	27千円	2,997千円	
n	職員宿舎(1戸建)	建物	2,970千円	計	茨城県つくば市並木
		附属設備	27千円	2,997千円	
o	職員宿舎(1戸建)	建物	2,970千円	計	茨城県つくば市並木
		附属設備	27千円	2,997千円	

p	職員宿舎（1戸建）	建物	2,970千円	計	茨城県つくば市並木	
		附属設備	27千円			2,997千円
q	職員宿舎（1戸建）	建物		2,970千円	茨城県つくば市並木	
r	職員宿舎（1戸建）	建物		2,970千円	茨城県つくば市並木	
s	職員宿舎（1戸建）	建物		2,974千円	茨城県つくば市並木	
t	職員宿舎（1戸建）	建物		2,974千円	茨城県つくば市並木	
u	職員宿舎（1戸建）	建物		2,974千円	茨城県つくば市並木	
v	職員宿舎（1戸建）	建物		3,114千円	茨城県つくば市並木	
w	職員宿舎（1戸建）	建物		3,057千円	茨城県つくば市並木	
x	学生宿舎（二人用）	建物	24,593千円	計	茨城県つくば市天王台	
		附属設備	2,871千円			28,234千円
		構築物	770千円			
合 計				546,377千円		

## （2）認められた減損の兆候の概要

aの職員宿舎（独身用）については、東京地区における独身者のための職員宿舎（独身・男）用地で、入居希望者がなく平成19年4月に全室空室となり、減損の兆候が認められた。

bの運動施設（弓道場）については、平成18年度に利用率が低下（利用率19%）し減損の兆候が認められたことから、公開講座の開設や課外活動での利用促進を図り、前年度の利用率は上回った（利用率31%）ものの、減損の兆候が認められた。

cの職員宿舎（集合住宅）については、近隣の住宅事情の変化等に伴い本学職員の入居希望が減少し、利用率が低下（利用率42%）したため、減損の兆候が認められた。

dの職員宿舎（4戸建）については、近隣の住宅事情の変化等に伴い本学職員の入居希望が減少し、利用率が低下（利用率50%）したため、減損の兆候が認められた。

eの職員宿舎（2戸建）については、近隣の住宅事情の変化等に伴い本学職員の入居希望が減少し、利用率が低下（利用率25%）したため、減損の兆候が認められた。

g、i、oの職員宿舎（1戸建）については、近隣の住宅事情の変化等に伴い本学職員の入居希望が減少し、退去後の利用がなかったため、減損の兆候が認められた。

f、h、j～n、p～wの職員宿舎（1戸建）については、近隣の住宅事情の変化等に伴い本学職員の入居希望が減少し、利用しなかったため、減損の兆候が認められた。

xの学生宿舎（二人用）については、1室二人利用タイプ及び老朽化等に伴い学生の入居希望が減少し、利用率が低下（利用率34%）したため、減損の兆候が認められた。

## （3）減損の兆候の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合における、当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認めた理由

bの運動施設については、建物と電話設備からなり、これらは建物と補完的な関係を有する建物附属設備であることから、一体としてそのサービスを提供するものと認めら

れた。

f～pの職員宿舎（1戸建）については、建物と屋外排水設備からなり、これらは建物と補完的な関係を有する建物附属設備であることから、一体としてそのサービスを提供するものと認められた。

xの学生宿舎（二人用）については、建物と入退室システム及びネットワークシステム等からなり、これらは建物管理上及び利用上不可欠な建物附属設備であることから、一体としてそのサービスを提供するものと認められた。

#### （４）減損の認識に至らなかった理由

aの職員宿舎（独身用）敷地については、利用計画を策定中であること及び土地の時価が承継時価格より上昇していることから、減損の認識に至らなかった。

bの運動施設（弓道場）については、平成18年度に比べ利用率が上昇しており、また、平成19年12月から新たに弓道同好会が発足したことによる使用が確実に見込まれることから、減損の認識に至らなかった。

cの職員宿舎（集合住宅）については、空室の一部を資産の有効活用及び経費削減を図る目的で、平成20年度に予定されている校舎等の改修工事に伴う物品等の一時保管場所に利用するため、減損の認識に至らなかった。

dの職員宿舎（4戸建）、eの職員宿舎（2戸建）及びf～wの職員宿舎（1戸建）については、平成20年度からの筑波地区公務員宿舎の廃止計画に伴い、廃止予定公務員宿舎に入居中の本学職員の移転先として使用稼働が確実に見込まれており、当該資産がその使用目的に従った機能を現に有していることから、減損の認識に至らなかった。

xの学生宿舎（二人用）については、全学的な学生宿舎リニューアルの改善方策を策定中であり、順次改修等を実施して利用することから、減損の認識に至らなかった。

#### 6．重要な債務負担行為

当事業年度末時点における重要な債務負担行為は以下のとおりである。

PFI事業である「筑波大学生命科学動物資源センター施設整備等事業」に関する維持管理費相当分1,102,423千円

#### 7．重要な後発事象

該当事項はない。

#### 8．千円単位の金額の表示について

各々の計数を表示単位未満で四捨五入しているため、合計額と符合しない場合がある。ただし、「利益の処分に関する書類（案）」については円単位で表示している。

平成19年度

附 属 明 細 書

第4期事業年度

自 平成19年4月 1日  
至 平成20年3月31日



国立大学法人 筑波大学

## (1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第83特定 償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失の明細

筑波大学

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期 末残高	摘要
					当期 償却額	当期 償却額	当期 損益内	当期 損益外		
有形固定資産 (特定償却資産)										
建物	64,004,839	3,204,255	58,696	67,150,398	15,629,052	3,269,033	59,629	—	51,461,717	
構築物	5,887,758	142,862	8,171	6,022,450	2,992,151	230,223	14,174	—	3,016,124	
工具器具備品	1,448,709	22,301	—	1,471,010	1,175,528	229,727	—	—	295,482	
船舶	22,887	—	813	22,074	21,599	832	—	—	474	
計	71,364,194	3,369,418	67,680	74,665,932	19,818,331	3,729,815	73,803	—	54,773,798	
有形固定資産 (特定償却資産以外)										
建物	7,519,430	521,205	2,380	8,038,255	2,523,094	541,224	—	—	5,515,161	
構築物	617,487	124,042	—	741,529	225,037	46,918	—	—	516,492	
機械装置	3,885	388	—	4,273	1,760	788	—	—	2,513	
工具器具備品	16,785,782	4,171,791	788,511	20,169,062	11,446,619	3,878,955	—	—	8,722,442	
図書	9,371,169	129,735	17,869	9,483,034	—	—	—	—	9,483,034	
船舶	2,100	—	—	2,100	1,295	420	—	—	805	
車両運搬具	73,872	20,198	—	94,069	46,989	13,055	—	—	47,081	
その他の有形固定資産	2,462	—	—	2,462	1,522	425	—	—	940	
計	34,376,186	4,967,358	808,760	38,534,784	14,246,315	4,481,785	—	—	24,288,468	
有形固定資産 (非償却資産)										
土地	249,724,830	—	—	249,724,830	—	—	—	—	249,724,830	
美術品・收藏品	670,493	1,360	21,675	650,178	—	—	—	—	650,178	
建設仮勘定	50,050	559,203	13,825	595,428	—	—	—	—	595,428	
その他の有形固定資産	11,305	—	—	11,305	—	—	—	—	11,305	
計	250,456,678	560,563	35,500	250,981,740	—	—	—	—	250,981,740	
有形固定資産合計										
土地	249,724,830	—	—	249,724,830	—	—	—	—	249,724,830	
建物	71,524,268	3,725,460	61,076	75,188,653	18,152,146	3,810,256	59,629	—	56,976,878	
構築物	6,505,246	286,904	8,171	6,763,979	3,217,188	277,141	14,174	—	3,532,616	
機械装置	3,885	388	—	4,273	1,760	788	—	—	2,513	
工具器具備品	18,234,491	4,194,093	788,511	21,640,722	12,622,148	4,108,682	—	—	9,017,924	
図書	9,371,169	129,735	17,869	9,483,034	—	—	—	—	9,483,034	
美術品・收藏品	670,493	1,360	21,675	650,178	—	—	—	—	650,178	
船舶	24,987	—	813	24,174	22,894	1,252	—	—	1,279	
車両運搬具	73,872	20,198	—	94,069	46,989	13,055	—	—	47,081	
建設仮勘定	50,050	559,203	13,825	595,428	—	—	—	—	595,428	
その他の有形固定資産	13,767	—	—	13,767	1,522	425	—	—	12,245	
計	356,197,058	8,897,339	911,940	364,182,456	34,064,647	8,211,600	73,803	—	330,044,006	
無形固定資産 (特定償却資産)										
ソフトウェア	—	11,988	—	11,988	200	200	—	—	11,788	
その他の無形固定資産	—	5,144	—	5,144	772	772	—	—	4,373	
計	—	17,133	—	17,133	971	971	—	—	16,161	
無形固定資産 (特定償却資産以外)										
特許権	4,476	8,080	—	12,556	2,548	1,241	—	—	10,008	
ソフトウェア	347,298	9,241	—	356,539	272,045	66,207	19,588	—	64,905	
その他の無形固定資産	18,073	6,983	1,533	23,523	9,990	4,026	—	—	13,533	
計	369,847	24,303	1,533	392,617	284,583	71,474	19,588	—	88,445	
無形固定資産 (非償却資産)										
借地権	235,000	—	—	235,000	—	—	—	—	235,000	
電話加入権	12,787	—	—	12,787	—	—	—	—	12,787	
特許権仮勘定	79,865	49,119	8,597	120,387	—	—	—	—	120,387	
その他の仮勘定	—	588	—	588	—	—	—	—	588	
その他の無形固定資産	2,469	—	—	2,469	—	—	—	—	2,469	
計	330,122	49,707	8,597	371,231	—	—	—	—	371,231	
無形固定資産合計										
特許権	4,476	8,080	—	12,556	2,548	1,241	—	—	10,008	
借地権	235,000	—	—	235,000	—	—	—	—	235,000	
ソフトウェア	347,298	21,229	—	368,527	272,245	66,407	19,588	—	76,694	
電話加入権	12,787	—	—	12,787	—	—	—	—	12,787	
特許権仮勘定	79,865	49,119	8,597	120,387	—	—	—	—	120,387	
その他の仮勘定	—	588	—	588	—	—	—	—	588	
その他の無形固定資産	20,543	12,127	1,533	31,136	10,782	4,798	—	—	20,375	
計	699,969	91,142	10,130	780,981	285,555	72,446	19,588	—	475,838	
投資その他の資産										
投資有価証券	1,094,480	499,478	—	1,593,958	—	—	—	—	1,593,958	
長期前払費用	619	—	619	—	—	—	—	—	—	
繰上償却・再生債権・更生債権 その他これらに準ずる債権	24,264	1,853	1,770	24,347	—	—	—	—	24,347	
貸倒引当金	△24,264	△1,853	△1,770	△24,347	—	—	—	—	△24,347	
長期未収附属病院収入	135,520	38,877	23,379	151,018	—	—	—	—	151,018	
徴収不能引当金	△135,520	△38,877	△23,379	△151,018	—	—	—	—	△151,018	
その他の投資等	4,541	1,010	57	5,494	—	—	—	—	5,494	
計	1,099,840	500,488	677	1,599,452	—	—	—	—	1,599,452	

## (2) たな卸資産の明細

筑波大学

(単位:千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
たな卸資産	商品	—	13,136	—	4,549	—	8,587
	貯蔵品	17,479	61,719	—	59,045	—	20,152
	小計	17,479	74,855	—	63,595	—	28,739
医薬品及び診療材料	医薬品	160,397	3,852,208	—	3,844,028	—	168,577
	診療材料	88,951	2,278,963	—	2,253,404	—	114,510
	小計	249,348	6,131,171	—	6,097,431	—	283,087
合 計	266,827	6,206,026	—	6,161,026	—	311,826	



## (3) 無償使用国有財産等の明細

筑波大学

(単位: m<sup>2</sup>, 千円)

区分	種別	所在地	面積	構造	機会費用の金額	摘要
土地	雨水配水管理施設敷地	東京都文京区春日1-1-68	10.89		56	(注)
	ポンプ室等設置敷地	静岡県下田市5丁目12-1地先	59.27		10	条例による料金
	いかだ設置水域	静岡県下田市鍋田5-12-1地先	160.00		27	条例による料金
	取水管設置敷地	静岡県下田市5丁目1172-1地先	221.25		38	条例による料金
	船着場・通行路敷地	静岡県下田市5丁目	113.00		19	条例による料金
	海水導入管(山側)	静岡県下田市5丁目10番地先	34.50		15	条例による料金
	海水導入管(海側)	静岡県下田市5丁目1145-2地先	32.76		14	条例による料金
	準用河川海水導入管	静岡県下田市5丁目10番地先	2.10		3	条例による料金
	排水管	静岡県下田市5丁目10-1番地先	1.36		0	条例による料金
	排水管	静岡県下田市5丁目10-1番地先	10.85		7	条例による料金
	標識	静岡県下田市5丁目776-3地内、820-1地先	0.98		0	条例による料金
	合同宿舎(駐車場)	茨城県つくば市竹園 他	6,812.50		35,758	民間参考事例による料金
	小計		7,459.46		35,948	
建物	合同宿舎	茨城県つくば市竹園 他	32,593.43	鉄筋コンクリート造 他	546,243	民間参考事例による料金
	小計		32,593.43		546,243	
合計			40,052.89		582,191	

(注) 国立大学法人会計基準に定める合理的な仮定計算によっている。なお算定利回りは、1.275%である。

## (4) PFIの明細

筑波大学

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
筑波大学生命科学動物資源センター施設整備等事業	建物建設及び維持管理	BTO方式	つくばバイオサービス株式会社	H16.3.26~H30.3.31	

## (5) 有価証券の明細

## (5) - 1 流動資産として計上された有価証券

筑波大学

(単位:千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた 評価差額	摘要
満期保有目的債券	利付国債(2年) 第243回	498,180	500,000	499,958	—	
	譲渡性預金	2,000,000	2,000,000	2,000,000	—	(注)
	計	2,498,180	2,500,000	2,499,958	—	
貸借対照表計上額				2,499,958		

## (注) 譲渡性預金の表示

前事業年度において「現金及び預金」に含めて表示していた譲渡性預金は、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 平成12年1月31日公表最終改正 平成19年7月4日)において有価証券として取り扱うこととされたため、当事業年度より「有価証券」として表示している。

## (5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

筑波大学

(単位:千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた 評価差額	摘要
満期保有目的債券	利付国債(5年) 第52回	596,034	600,000	597,783	—	
	利付国債(5年) 第61回	497,410	500,000	498,041	—	
	利付国債(10年) 第239回	497,795	500,000	498,134	—	
	計	1,591,239	1,600,000	1,593,958	—	
貸借対照表計上額				1,593,958		

## (6) 出資金の明細

該当事項なし

## (7) 長期貸付金の明細

該当事項なし

## (8) 借入金の明細

筑波大学

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
用地購入資金借入金	55,479,900	—	3,962,850	51,517,050	1.984	平成32.4	(注)
国立大学財務・経営センター 債務負担金	7,453,598	—	905,326	6,548,272	3.583	平成43.3	(注)
計	62,933,498	—	4,868,176	58,065,322			

(注) 期末残高に含まれる一年以内償還予定の額は次のとおりである。

用地購入資金借入金	6,712,850 千円
国立大学財務・経営センター債務負担金	834,358 千円

「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

## (9) 国立大学法人等債の明細

該当事項なし

(10) 引当金の明細  
 (10)－1 引当金の明細

筑波大学

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	287,747	323,060	287,747	－	323,060	
合 計	287,747	323,060	287,747	－	323,060	

(10)－2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

筑波大学

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金等の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
破産債権・再生債権・更生債権 その他これらに準ずる債権	24,264	83	24,347	24,264	83	24,347	(注)
長期未収附属病院収入	135,520	15,498	151,018	135,520	15,498	151,018	(注)
未収附属病院収入 (患者未収金)	142,386	20,571	162,957	41,187	△20,908	20,279	(注)
計	302,170	36,152	338,322	200,971	△5,327	195,643	

(注) 貸倒見積高の算定方法については、重要な会計方針に記載している。

## (10)－3 退職給付引当金の明細

筑波大学

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	24,480	21,524	5,660	40,344	
退職一時金に係る債務	24,480	21,524	5,660	40,344	
厚生年金基金に係る債務	－	－	－	－	
未認識過去勤務債務及び未認識 数理計算上の差異	－	－	－	－	
年金資産	－	－	－	－	
退職給付引当金	24,480	21,524	5,660	40,344	

(11) 保証債務の明細

筑波大学

(単位:件,千円)

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
国立大学財務・経営センター債務負担金	1	7,029,293	—	—	1	905,326	1	6,123,967	—

(注) 国立大学法人法附則第12条第3項の規定に基づき、国立大学法人は、文部科学大臣が定めるところにより、独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した借入金債務を保証するものである。

## (12) 資本金及び資本剰余金の明細

筑波大学

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
資本金	政府出資金	232,964,303	—	—	232,964,303	
	計	232,964,303	—	—	232,964,303	
資本剰余金	資本剰余金					
	政府承継	2,436,587	—	—	2,436,587	
	施設費	10,999,854	3,285,663 (112,489)	—	14,285,517	固定資産の購入によるもの
	運営費交付金	4,230,476	3,964,010	—	8,194,485	用地購入資金借入金の償還及び 美術品・収蔵品の購入によるもの
	補助金等	11,268,173	—	—	11,268,173	
	寄附金等	275,603	200	—	275,803	美術品の購入によるもの
	目的積立金	261,766	479,980	—	741,746	固定資産の購入によるもの
	損益外固定資産 除売却差額	△42,105	△89,355	—	△131,460	除却によるもの
	計	29,430,354	7,640,498	—	37,070,852	
	損益外減価償却累計額( )	△16,155,906	△3,730,786	△67,390	△19,819,303	当期減少額は除却によるもの
	損益外減損損失累計額( )	△73,803	—	—	△73,803	
	差 引 計	13,200,644	3,909,712	△67,390	17,177,746	

(注)( )内は国立大学財務・経営センターからの受入相応額を内数として記載している。

## (13) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

## (13)-1 積立金の明細

筑波大学

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条第1項 積立金	1,127,923	809,108	—	1,937,031	
準用通則法第44条第3項 積立金					
〔教育研究環境等整備 積立金〕	424,214	666,206	353,245	737,175	平成18事業年度の承認による増及び資産の購入及び費用の発生による減
〔病院再開発・運営改善 等積立金〕	1,110,529	577,639	215,985	1,472,183	平成18事業年度の承認による増及び資産の購入による減
計	2,662,666	2,052,953	569,230	4,146,389	

## (13)-2 目的積立金の取崩しの明細

筑波大学

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
目的積立金取崩額		
教育研究環境等整備 積立金	89,251	費用の発生
計	89,251	
その他		
教育研究環境等整備 積立金	263,995	資産の購入
病院再開発・運営改 善等積立金	215,985	資産の購入
計	479,980	



## (14) 業務費及び一般管理費の明細

筑波大学

(単位:千円)

教育経費			
消耗品費		1,013,008	
備品費		188,197	
印刷製本費		152,443	
水道光熱費		762,821	
旅費交通費		256,693	
通信運搬費		40,080	
賃借料		227,865	
車両燃料費		1,911	
福利厚生費		37	
保守費		80,629	
修繕費		745,451	
損害保険料		2,682	
広告宣伝費		43,906	
行事費		50,980	
諸会費		13,386	
会議費		1,772	
報酬・委託・手数料		600,147	
奨学費		513,894	
減価償却費		318,760	
貸倒損失		9,031	
租税公課		514	
出版物費		9,871	
研修費		6,600	
雑費		18,739	5,059,417
研究経費			
消耗品費		1,335,828	
備品費		218,849	
印刷製本費		70,282	
水道光熱費		614,372	
旅費交通費		374,791	
通信運搬費		54,684	
賃借料		34,367	
車両燃料費		454	
保守費		253,792	
修繕費		249,255	
損害保険料		879	
広告宣伝費		11,962	
行事費		5,855	
諸会費		75,939	
会議費		2,349	
報酬・委託・手数料		579,181	
減価償却費		1,819,561	
研究開発費		26,405	
租税公課		2,202	
出版物費		5,218	

研修費		2,042	
雑費		20,891	5,759,161
診療経費			
材料費			
医薬品費	4,285,305		
診療材料費	2,254,325		
備品費	82,545		
給食用材料費	184,452	6,806,627	
委託費			
検査委託費	172,661		
給食委託費	112,148		
寝具委託費	29,055		
医事委託費	268,437		
清掃委託費	102,129		
保守委託費	44,983		
その他の委託費	432,274	1,161,686	
設備関係費			
減価償却費	1,193,383		
賃借料	156,123		
修繕費	155,438		
保守費	109,818	1,614,762	
研修費		171	
経費			
消耗品費	197,057		
備品費	29,185		
印刷製本費	1,742		
水道光熱費	193,671		
旅費交通費	4,000		
通信運搬費	11,817		
賃借料	938		
福利厚生費	5,350		
損害保険料	1,833		
広告宣伝費	2,449		
諸会費	1,402		
会議費	3		
報酬・委託・手数料	11,642		
職員被服費	7,338		
徴収不能引当金繰入額	38,877		
租税公課	204		
雑費	34	507,541	10,090,786
教育研究支援経費			
消耗品費		561,869	
備品費		36,352	
印刷製本費		6,730	
水道光熱費		209,848	
旅費交通費		11,013	
通信運搬費		9,438	
賃借料		8,237	
車両燃料費		1,764	

保守費		234,155	
修繕費		116,648	
PFI費用		110,242	
損害保険料		498	
広告宣伝費		803	
行事費		5	
諸会費		863	
会議費		16	
報酬・委託・手数料		164,016	
減価償却費		421,552	
出版物費		1,800	
租税公課		105	
研修費		4,591	
雑費		100,586	2,001,130
受託研究費等			2,821,274
受託事業費等			478,533
役員人件費			
報酬		107,462	
賞与		41,259	
法定福利費		11,790	160,510
教員人件費			
常勤教員給与			
給与	14,825,895		
超過勤務手当	31,540		
賞与	5,669,382		
賞与引当金繰入	31,108		
退職給付費用	1,620,745		
法定福利費	2,440,885	24,619,555	
非常勤教員給与			
給与	559,934		
超過勤務手当	1,318		
賞与	232		
法定福利費	10,010		
その他人件費	150	571,644	25,191,199
職員人件費			
常勤職員給与			
給与	7,335,127		
超過勤務手当	882,354		
賞与	2,356,056		
賞与引当金繰入	291,620		
退職給付費用	994,330		
法定福利費	1,323,830	13,183,318	
非常勤職員給与			
給与	1,730,030		
超過勤務手当	84,587		
賞与	7,871		
賞与引当金繰入	333		
退職給付費用	2,096		
法定福利費	186,847	2,011,763	15,195,080

一般管理費			
消耗品費		312,906	
備品費		25,961	
印刷製本費		24,196	
水道光熱費		297,053	
旅費交通費		66,135	
通信運搬費		43,170	
賃借料		21,102	
車両燃料費		1,539	
福利厚生費		21,867	
保守費		221,784	
修繕費		309,014	
損害保険料		52,240	
広告宣伝費		102,478	
行事費		2,606	
諸会費		15,706	
会議費		1,371	
報酬・委託・手数料		849,962	
租税公課		145,960	
減価償却費		142,775	
徴収不能引当金繰入額(貸倒引当金繰入額)		104	
交際費		1,040	
出版物費		25,045	
研修費		7,620	
雑費		3,475	2,695,111

## (15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

## (15)-1 運営費交付金債務

筑波大学

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成17年度	168,794	—	—	—	—	—	—	168,794
平成18年度	1,079,576	—	1,079,575	—	—	—	1,079,575	0
平成19年度	—	43,395,409	35,510,362	2,287,205	179,993	3,964,010	41,941,569	1,453,840
合計	1,248,370	43,395,409	36,589,937	2,287,205	179,993	3,964,010	43,021,145	1,622,634

## (15)-2 運営費交付金収益

筑波大学

(単位:千円)

業務等区分	17年度交付分	18年度交付分	19年度交付分	合計
期間進行基準	—	—	32,012,228	32,012,228
業務達成基準	—	—	477,493	477,493
費用進行基準	—	1,079,575	3,020,640	4,100,215
合計	—	1,079,575	35,510,362	36,589,937

## (16) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

## (16)-1 施設費の明細

筑波大学

(単位:千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
(野比(附養))基幹・環境整備	12,601	—	11,382	1,219	
(筑波)耐震対策事業	3,017,071	—	2,773,371	243,700	
(小茂根他)耐震対策事業	314,297	—	223,091	91,206	
生命科学動物資源センター	163,107	—	163,107	—	
営繕事業	168,000	—	112,489	55,511	
計	3,675,076	—	3,283,441	391,635	

(注) その他欄に記載の金額は、施設費収益計上額である。

## (16)-2 補助金等の明細

筑波大学

(単位:千円)

区 分	当期交付額	当 期 振 替 額					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
研究拠点形成費等補助金 (海外先進研究実践支援)	28,605	—	—	—	—	26,502	左記当期交付額と当期 振替額の差額2,103千円 は返還予定額である
研究拠点形成費等補助金 (若手研究者養成費)	104,925	—	2,839	—	—	102,086	
研究拠点形成費等補助金 (先進的ITスペシャリスト育成 推進プログラム)	100,000	—	1,979	—	—	62,979	当期交付額と当期振替 額との差額35,042千円は 他大学への二次的交付額
研究拠点形成費等補助金 (研究拠点形成費「グローバル COEプログラム」)	109,850	—	28,041	—	—	76,609	左記当期交付額と当期 振替額の差額5,200千円 は返還予定額である
大学改革推進等補助金	237,722	—	22,773	—	—	212,137	左記当期交付額と当期 振替額の差額2,812千円 は返還予定額である
周産期医療体制確保 調整事業費補助金	200	—	—	—	—	200	
育児・介護雇用安定等助成金	6,342	—	—	—	—	6,342	
合 計	587,644	—	55,632	—	—	486,854	

## (17) 役員及び教職員の給与の明細

筑波大学

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	(146,520) 146,520	9	—	—
	非常勤	2,200	2	—	—
	計	(146,520) 148,720	11	—	—
教 職 員	常 勤	(30,285,713) 31,423,082	4,082	(2,592,004) 2,615,075	260
	非常勤	2,384,454	3,192	2,096	44
	計	(30,285,713) 33,807,537	7,274	(2,592,004) 2,617,171	304
合 計	常 勤	(30,432,234) 31,569,602	4,091	(2,592,004) 2,615,075	260
	非常勤	2,386,654	3,194	2,096	44
	計	(30,432,234) 33,956,257	7,285	(2,592,004) 2,617,171	304

- (注) 1 常勤役員の俸給月額、学長1,211千円、理事 922千円、903千円、843千円、監事654千円であり、非常勤理事の役員手当は279千円、非常勤監事の役員手当は160千円である。役員に対する報酬については、「国立大学法人筑波大学における役員の報酬等に関する規則」に基づき支給している。職員の給与は、国家公務員の給与を踏まえて定められた「国立大学法人筑波大学本部等職員の給与に関する規則」、「国立大学法人筑波大学附属病院職員の給与に関する規則」及び「国立大学法人筑波大学附属学校職員の給与に関する規則」に基づき支給しており、俸給と諸手当からなる。
- (注) 2 役員退職金は、独立行政法人の退職手当規程を準用し「国立大学法人筑波大学における役員の報酬等に関する規則」に基づき支給している。職員退職金については、国家公務員退職手当法(昭和28年8月8日法律第182号)を準用し、「国立大学法人筑波大学職員の退職金に関する規則」に基づき支給している。
- (注) 3 支給人員数は、年間平均支給人員数によっている。
- (注) 4 ( )内は、「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の支給額を記載している。
- (注) 5 法定福利費は上記に含めていない。
- (注) 6 人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(以下「ガイドライン」)に基づいている。常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等による雇用する者を除いた職員であり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員である。

## (18) 開示すべきセグメント情報

筑波大学

(単位:千円)

区 分	附属病院	大学	小計	法人共通	合 計
業務費用					
業務費					
教育経費	170,250	4,889,167	5,059,417	—	5,059,417
研究経費	151,854	5,607,307	5,759,161	—	5,759,161
診療経費	10,090,786	—	10,090,786	—	10,090,786
教育研究支援経費	—	2,001,130	2,001,130	—	2,001,130
受託研究費	85,244	2,736,030	2,821,274	—	2,821,274
受託事業費	113,935	364,598	478,533	—	478,533
人件費	7,418,723	33,128,066	40,546,789	—	40,546,789
一般管理費	293,005	2,402,105	2,695,111	—	2,695,111
財務費用	266,206	1,118,747	1,384,953	—	1,384,953
雑損	20,050	12,554	32,604	—	32,604
小 計	18,610,053	52,259,705	70,869,758	—	70,869,758
業務収益					
運営費交付金収益	1,993,203	34,596,975	36,590,178	—	36,590,178
学生納付金収益	—	10,032,976	10,032,976	—	10,032,976
附属病院収益	16,883,160	—	16,883,160	—	16,883,160
受託研究等収益	121,238	3,156,763	3,278,001	—	3,278,001
受託事業等収益	133,211	369,309	502,520	—	502,520
施設費収益	—	392,826	392,826	—	392,826
補助金収益	36,237	450,617	486,854	—	486,854
寄附金収益	56,780	785,534	842,314	—	842,314
資産見返負債戻入	132,105	1,998,630	2,130,735	—	2,130,735
財務収益	—	—	—	50,377	50,377
雑益	57,662	1,453,754	1,511,416	—	1,511,416
小 計	19,413,595	53,237,386	72,650,981	50,377	72,701,358
業務損益	803,542	977,681	1,781,223	50,377	1,831,600
帰属資産					
土地	6,662,816	243,062,014	249,724,830	—	249,724,830
建物	3,704,867	53,272,011	56,976,878	—	56,976,878
構築物	108,659	3,423,957	3,532,616	—	3,532,616
その他の固定資産	2,278,440	18,012,574	20,291,015	1,593,958	21,884,973
流動資産	3,266,230	401,318	3,667,548	16,557,975	20,225,523
小 計	16,021,012	318,171,874	334,192,886	18,151,933	352,344,820

(注) 1 セグメントの区分方法は、附属病院、大学、法人共通の三区区分とする。

(注) 2 目的積立金の取り崩しを財源とする費用 大学：89,251千円

(注) 3 損益外減価償却相当額 附属病院：2,290千円、大学：3,728,496千円

(注) 4 引当外賞与増加見積額 附属病院：119千円、大学：63,565千円

(注) 5 引当外退職給付増加見積額 附属病院：250,726千円、大学：3,896千円

(注) 6 帰属資産のうち、法人共通(18,151,933千円)は各セグメントに配賦していない資産であり、主な内容は以下のとおりである。

「現金及び預金」14,045,391千円、「有価証券」2,499,958千円、「投資有価証券」1,593,958千円

(注) 7 業務収益のうち、法人共通(50,377千円)は各セグメントに配賦していない収益であり、主な内容は以下のとおりである。

「受取利息」26,594千円、「有価証券利息」23,243千円

(注) 8 業務損益のうち、附属病院に関する借入金の元金償還額から借入金により取得した資産の減価償却費を差し引いた差額は401,013千円、及び「資産見返物品受贈額戻入」の額は82,995千円である。

(注) 9 業務費用及び業務収益の配分方法の変更

従来、附属病院セグメントにおける人件費は、運営費交付金の算定における帰属の取扱により算出した額を計上していたが、「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」(平成20年2月13日最終改訂)の改訂に伴い、勤務実態により記載する方法に変更している。また、これに合わせて、人件費に対応する運営費交付金収益の配分方法を変更している。

これにより前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、附属病院セグメントの業務費用と業務収益は100,271千円減少し、大学セグメントの業務費用と業務収益は100,271千円増加している。なお、業務損益に与える影響はない。



## (19) 寄附金の明細

筑波大学  
(単位: 件, 千円)

区 分	当期受入	件 数	摘 要
大学	1,941,146	11,939	うち、現物寄附 830,823千円(11,150件)
附属病院	77,309	37	
合 計	2,018,454	11,976	

## (20) 受託研究の明細

筑波大学  
(単位: 千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大学	138,976	2,299,737	2,372,747	65,965
附属病院	102,270	112,318	124,476	90,111
合 計	241,245	2,412,054	2,497,223	156,077

## (21) 共同研究の明細

筑波大学  
(単位: 千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大学	137,215	830,116	780,567	186,764
附属病院	221	562	211	572
合 計	137,436	830,678	780,778	187,336

## (22) 受託事業等の明細

筑波大学  
(単位: 千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
大学	30,669	374,902	369,309	36,262
附属病院	2,597	138,146	133,211	7,532
合 計	33,266	513,049	502,520	43,794

## (23) 科学研究費補助金の明細

筑波大学

(単位:件,千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
特別推進研究	( 48,600 ) 14,580	2	
特定領域研究	( 547,971 ) —	106	
基盤研究(S)	( 130,700 ) 40,050	8	
基盤研究(A)	( 425,360 ) 131,940	67	
基盤研究(B)	( 717,956 ) 221,234	230	
基盤研究(C)	( 331,235 ) 98,387	287	
萌芽研究	( 144,650 ) —	110	
若手研究(スタートアップ)	( 17,430 ) —	14	
若手研究(A)	( 89,000 ) 28,110	13	
若手研究(B)	( 201,615 ) —	173	
奨励研究	( 15,630 ) —	25	
特別研究促進費	( 10,500 ) —	4	
研究成果公開促進費	( 24,057 ) —	8	
特別研究員奨励費	( 116,948 ) —	133	
学術創成研究費	( 31,800 ) —	3	
21世紀COEプログラム(研究拠点形成費等補助金)	( 109,500 ) 10,950	1	
厚生労働科学研究費補助金	( 272,155 ) 35,625	53	
厚生労働省がん研究助成金	( 19,500 ) —	6	
廃棄物処理等科学研究費補助金	( 4,600 ) —	2	
産業技術研究助成事業費助成金	( 71,270 ) 21,381	7	
合 計	( 3,330,476 ) 602,256	1,252	

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として( )内に記載している。

(24)－1 関連公益法人等

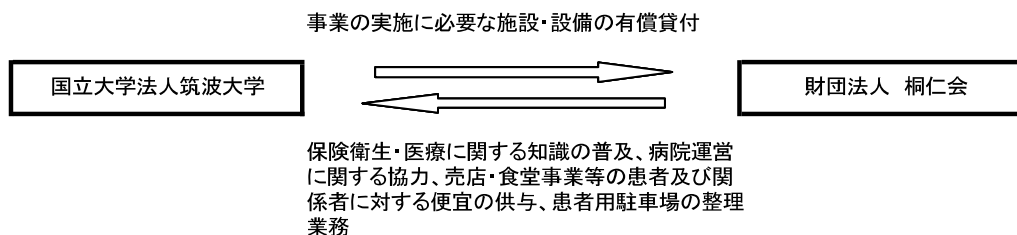
1. 関連公益法人等の概要

名称及び所在地	業務の概要	国立大学法人等と関係
財団法人 桐仁会 茨城県つくば市天久保2-1-1	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保健衛生及び医療に関する知識の普及</li> <li>・医師の生涯教育に関する協力</li> <li>・筑波大学附属病院の運営に関する協力</li> <li>・患者等に対する援助</li> <li>・その他目的を達成するために必要な事業</li> </ul>	当該団体の理事等のうち、本学の役員又は教職員経験者が3分の1以上である。  国立大学法人会計基準第114-2-(1)に該当

役 職	氏 名	国立大学法人での役職又は最終職名
理事長	五十嵐 耕 一	元筑波大学事務局長
常務理事	仲 田 良 雄	元筑波大学附属病院部長
理事	田 村 光 男	元筑波大学病院総務部長
理事	青 木 重 重	元筑波大学事務局次長
理事	羽 方 亨	
理事	小 磯 謙 吉	元筑波大学教授
理事	山 口 高 史	
監事	鈴 木 以 中	
監事	杉 浦 清	元筑波大学経理部調達課課長補佐

関連公益法人等と国立大学法人等の取引の関連図



2. 関連公益法人等の財務状況

[単位:千円]

決算年月	資産合計	負債合計	正味財産	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額	摘 要
平成20年3月	445,021	85,558	359,462	551,452	544,102	7,350	

3. 関連公益法人等の基本財産の状況

[単位:千円]

出えん、拠出、寄附等の金額	会費、負担金等の金額	摘 要
—	—	

4. 国立大学法人筑波大学と関連公益法人等との取引状況

[単位:千円]

国立大学法人筑波大学の関連公益法人等に対する債権債務の金額	国立大学法人筑波大学が関連公益法人等に対して行っている債務保証の金額	関連公益法人等の事業収入の金額	(うち、国立大学法人筑波大学の発注等に係る金額及びその割合)
—	—	530,248	—

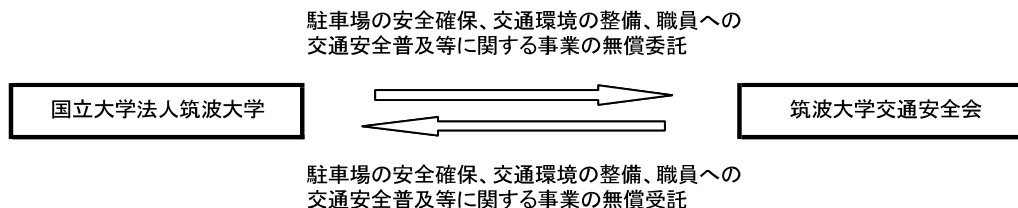
(24)－2 関連公益法人等

1. 関連公益法人等の概要

名称及び所在地	業務の概要	国立大学法人等と関係
筑波大学交通安全会 茨城県つくば市天王台1-1-1	<ul style="list-style-type: none"> <li>・駐車場の安全確保、会費徴収等の整理事業</li> <li>・駐車場内に係る交通環境の整備事業</li> <li>・会員への交通安全普及事業</li> <li>・その他本会の目的達成のために必要な事業</li> </ul>	当該団体の理事等のうち、本学の役員又は教職員が3分の1以上である。  国立大学法人会計基準第114-2-(1)に該当

役 職	氏 名	国立大学法人での役職又は最終職名
会長	吉 武 博 通	副学長
理事	出 口 正 義	教授
理事	野 本 信 也	准教授
理事	滝 沢 茂	講師
理事	森 田 昌 彦	准教授
理事	菊 地 正	准教授
理事	椿 本 昇 三	准教授
理事	三 輪 佳 宏	講師
理事	真栄城 哲 也	准教授
理事	程 塚 敏 明	准教授
	石 田 東 生	教授
	ほか8名	
監事	唐木清志	講師
	ほか2名	

関連公益法人等と国立大学法人等の取引の関連図



2. 関連公益法人等の財務状況

[単位:千円]

決算年月	資産合計	負債合計	資本合計	営業収入	営業費用	当期純損失	摘 要
平成20年3月	28,996	20,685	8,311	60,872	60,994	150	

3. 関連公益法人等の基本財産の状況

[単位:千円]

出えん、拠出、寄附等の金額	会費、負担金等の金額	摘 要
—	—	

4. 国立大学法人筑波大学と関連公益法人等との取引状況

[単位:千円]

国立大学法人筑波大学の関連公益法人等に対する債権債務の金額	国立大学法人筑波大学が関連公益法人等に対して行っている債務保証の金額	関連公益法人等の事業収入の金額	(うち、国立大学法人筑波大学の発注等に係る金額及びその割合)
—	—	60,872	—

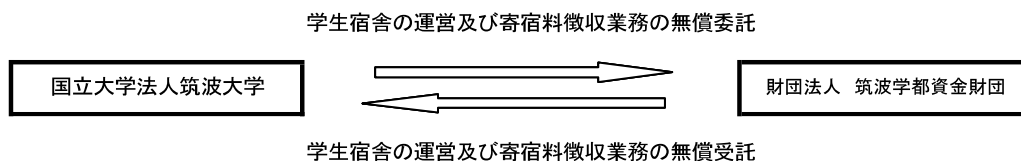
(24)－3 関連公益法人等

1. 関連公益法人等の概要

名称及び所在地	業務の概要	国立大学法人等と関係
財団法人 筑波学都資金財団  東京都文京区大塚1-5-23	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学生居住施設の運営</li> <li>・筑波研修センターの設置及び運営</li> <li>・社会人、青少年に対する研修会の開催</li> <li>・その他目的を達成するために必要な事業</li> </ul>	学生宿舎の運営業務受託

役 職	氏 名	国立大学法人での役職又は最終職名
理事長	西 野 虎之介	元副学長 元教授
常務理事	田 中 正 造	
常務理事	江 田 昌 佑	
常務理事	中 島 光 廣	
常務理事	堀 内 昭 三	
理事	大 勝 信 明	
理事	岡 野 照	
理事	小 島 和 雄	
理事	腰 塚 武 志	
理事	染 谷 信 洋	
理事	高 野 大二郎	副学長
理事	春 成 幸 男	

関連公益法人等と国立大学法人等の取引の関連図



2. 関連公益法人等の財務状況

[単位:千円]

決算年月	資産合計	負債合計	正味財産	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額	摘 要
平成20年3月	—	—	—	318,981	327,532	△8,551	

注:上記の金額は、学生宿舎の運営業務に係るものを対象としております。

3. 関連公益法人等の基本財産の状況

[単位:千円]

出えん、拠出、寄附等の金額	会費、負担金等の金額	摘 要
—	—	

4. 国立大学法人筑波大学と関連公益法人等との取引状況

[単位:千円]

国立大学法人筑波大学の関連公益法人等に対する債権債務の金額	国立大学法人筑波大学が関連公益法人等に対して行っている債務保証の金額	関連公益法人等の事業収入の金額	(うち、国立大学法人筑波大学の発注等に係る金額及びその割合)
—	—	—	—

(24)ー4 関連公益法人等

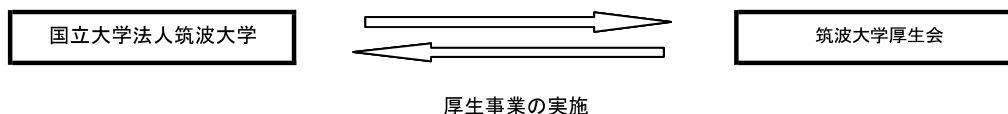
1. 関連公益法人等の概要

名称及び所在地	業務の概要	国立大学法人等と関係
筑波大学厚生会 茨城県つくば市天王台1-1-1	<ul style="list-style-type: none"> <li>・食堂・喫茶業務</li> <li>・学用品、日用品その他の物品の販売業務</li> <li>・その他本会の目的を達成するために必要な事業</li> </ul>	学生及び職員に対する学内における福利厚生 の充実  当該団体の理事等のうち、本学の役員又は 教職員が3分の1以上である。 国立大学法人会計基準第114-2-(1)に該当

役 職	氏 名	国立大学法人での役職又は最終職名
会長	岩 崎 洋 一	学長
理事長	腰 塚 武 志	副学長
理事	根 本 誠 二	教授
理事	五十嵐 泰 正	講師
理事	大 戸 安 弘	教授
理事	仁 平 尊 明	講師
理事	中 谷 清 治	准教授
理事	細 野 千 春	准教授
理事	大 川 敬 子	講師
理事	鍋 山 隆 弘	講師
理事	程 塚 敏 明	准教授
	ほか 14名	

関連公益法人等と国立大学法人等の取引の関連図

福利厚生施設の無償貸付(厚生事業の用に供する)



2. 関連公益法人等の財務状況

[単位:千円]

決算年月	資産合計	負債合計	正味財産	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額	摘 要
平成20年3月	—	—	—	6	55	△49	

3. 関連公益法人等の基本財産の状況

[単位:千円]

出えん、拠出、寄附等の金額	会費、負担金等の金額	摘 要
—	—	

4. 国立大学法人筑波大学と関連公益法人等との取引状況

[単位:千円]

国立大学法人筑波大学の関連公益法人等に対する債権債務の金額	国立大学法人筑波大学が関連公益法人等に対して行っている債務保証の金額	関連公益法人等の事業収入の金額	(うち、国立大学法人筑波大学の発注等に係る金額及びその割合)
—	—	—	—

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(25)－1 現金及び預金

筑波大学

(単位:千円)

区 分	金 額
現金	16,111
普通預金	5,029,280
定期預金	9,000,000
合 計	14,045,391

(25)－2 未収附属病院収入

筑波大学

(単位:千円)

区 分	金 額
保険未収金	2,804,898
患者未収金	162,957
労災等未収金	17,539
治験未収金	3,876
合 計	2,989,271

(注) 上記の他、患者未収金のうち長期性のもの151,018千円については、長期未収附属病院収入に計上している。

(25)－3 未払金

筑波大学

(単位:千円)

取引先名称	金 額
(株)大気社	569,636
(株)浅沼組	385,140
新菱冷熱工業(株)	327,475
(株)秋山工務店	288,250
東進電気(株)	223,545
(株)エネット	219,901
(株)日立ハイテクノロジーズ	216,132
美津野商事(株)	121,271
(株)潮田クラヤ三星堂	116,273
(株)サンプラント	114,345
その他	6,902,275
合 計	9,484,242